

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：25201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2020

課題番号：19K14244

研究課題名（和文）通常学級に在籍する“気になる子ども”へのSELプログラムの実践的介入効果の検討

研究課題名（英文）The effects of social and emotional learning program for high school students with special needs in general class

研究代表者

山田 洋平（YAMADA, YOHEI）

島根県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：60735687

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、支援ニーズのある高校生に対して個別と学級のSEL（social and emotional learning）プログラムを実施し、その効果を検討することであった。2名の高校生を対象に実践を行った結果、高校生の対人関係に対する意識改善の可能性が示唆された。この成果は、学級SELと個別SELを関連付けることによって、個別のSELが“点から線”の実践となったことによる影響によるものと考えられる。また、今後の課題として、学級SELと個別SELとを関連づけた実施の難しさ、生徒の対人関係の改善に向けた取り組みの工夫、教職員との連携が挙げられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、特別な支援ニーズを持つ児童生徒に対する心理教育プログラムは、当該児童生徒への個別指導と同じ支援ニーズを持つ児童生徒に対する集団指導が中心であった。こうした介入は、児童生徒の特性に応じた重要な介入である反面、子どもの学校適応を促進する取り組みとしては不十分であった。本研究での実践によって、児童生徒の特性に応じた実践を行うことのできる個別SELと児童生徒の学級適応の促進が期待できる学級SELのそれぞれの良さを連動させたプログラムの成果が示され、これは社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the effects of implementing individual and class social and emotional learning (SEL) programs for high school students with special needs. As a result of implementing the SEL program for two high school students, it was suggested that students may improve their awareness of interpersonal relationships. This result is considered to be due to the influence that SEL became a practice of "point to line" by associating individual and class SEL. The challenges are as follows; difficulty in associating class SEL with individual SEL, ingenuity for improving interpersonal relationships of students, cooperation with faculty and school staff.

研究分野：教育心理学，教育相談・生徒指導

キーワード：社会性と情動の学習

1. 研究開始当初の背景

学校現場では、いじめや不登校、暴力行為などの問題行動を含めた子どもの学校不適応問題が喫緊の課題となっている。学校現場では、こうした子どもの学校適応に向けた予防的介入の取り組みの一つとして、社会的スキルを育成する様々な心理教育プログラムが実施されてきた。

近年、こうした感情へのアプローチを含めた予防介入プログラムの開発が進められている。これらのプログラムは総称して「社会性と情動の学習 (Social and Emotional Learning: 以下、SEL とする)」と呼ばれている。SEL は、“自己の捉え方と他者との関わり方を基礎とした、社会性 (対人関係) に関するスキル、態度、価値観を身につける学習” (小泉, 2011) と定義されており、感情の認知や管理の能力、他者への思いやりや気遣いの育成、責任ある意思決定、前向きな対人関係の構築、困難な状況の効果的な対処などの社会的コンピテンスと感情コンピテンスを育成することをねらいとしている (Collaborative for Academic, Social, and Emotional Learning, 2003)。SEL の実践研究は多く (例えば; Greenberg & Kusche, 1998)、大規模なメタ分析によって、主に、社会的スキルや感情的スキルの向上、態度や行動の変化、情緒的な問題の減少、学力の向上が示されている (Durlak e. al., 2011)。

日本における SEL の実践は、小泉令三を中心とした実践研究 (例えば; 木村・小泉, 2020; 山田・小泉, 2020) が散見される。こうした実践は、いじめなどの問題行動を未然に防止することをねらいとした一次的援助として、学級単位ですべての子どもを対象に行われている。しかし、通常学級に在籍する発達障がいの特性をもつ子どもは、一次的援助による指導だけでは、能力を十分に伸ばすことが難しく、個別のニーズに対応した二次的・三次的援助が必要であることが指摘されている。学校現場では、こうしたいわゆる“気になる子ども”を通常学級で育成するインクルーシブ教育が推進されており、主に担任教師による対応が求められている。しかし、担任教師にとって“気になる子ども”への対応は、困難な職務と認識されており、対応に苦慮しているのが現状である (高平他, 2014)。

2. 研究の目的

本研究では、支援ニーズのある高校生に対する個別の SEL プログラムと、学級での SEL プログラムを関連づけたプログラムを構築し実施し、その効果を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 研究対象者 A 県内の公立高等学校に在籍する高校 1~2 年生のうち、支援ニーズのある生徒を選定し、学級と個別の SEL プログラムを実施した。支援ニーズのある生徒の選定方法は、1) 特別支援教育コーディネーターの資格を持つ高校教諭による行動観察、2) 教師評定による SDQ 尺度の結果、3) 対象となる生徒とその保護者の同意によって行われた。その結果、名の調査対象者 (高校 2 年生男子 Y, 高校 1 年生男子 Z) が選定された。

(2) 研究時期 生徒 Y は 2019 年 9 月から翌 2020 年 3 月まで、生徒 Z は 2019 年 9 月から 2 年後の 2021 年 3 月までが研究時期となり、調査および実践が行われた。

(3) 調査内容 研究対象者に対して、次の質問紙調査を行った。
自己評定による質問紙調査として、a) 6 領域学校適応感尺度 (以下、ASSESS) (山田・米沢, 2011) を実施した。6 因子各 5 項目と虚偽尺度 4 項目の計 34 項目から構成される。回答は「あてはまる」~「あてはまらない」の 5 件法であった。これらの結果は、栗原・井上 (2010) によって偏差値得点に換算された。

教師評定による質問紙調査として、b) 日本版 Strengths and Difficulties Questionnaire (以下、SDQ) (厚生労働省, 2007) を実施した。この尺度は、5 因子各 5 項目の計 25 項目からなる。学級担任教師に対して生徒 1 人ずつの行動について、3 件法で回答を求めた。本研究では、SDQ-JV のホームページ (<https://ddclinic.jp/SDQ/index.html>) に示された日本の高校生の平均値と標準偏差を元に偏差値化した得点を用いることとした。

(4) 倫理的配慮 本研究を実施するにあたって、A 県内の公立高等学校の校長に対して、研究および実践の趣旨、本研究で得られた個人情報の保護および研究結果の公開方法について説明を行い、承諾を受けた。また、研究対象者とその後社に対して、書面を通じて、研究および実践の趣旨を説明し同意を得た。

4. 研究成果

(1) 生徒 Y に対する実践と成果

実践前のアセスメント 生徒 Y の特性理解のため、9~10 月に ASSESS, SDQ, 面談を行った。

その結果、生徒 Y は現在の生活に対して緊急の支援を必要とするほどの困り感を感じていなかった。しかし、対人関係では、数名の友人がおり、学級のメンバーとの関係も悪くないが、時々学級のメンバーとのかかわり方に上手に対応できない経験をするなど、対人場面でのぎこちなさがあった。また、自分から友だち関係を構築しようとする意識やスキルが低いことがうかがえた。一方で、学習面については問題がなく学業成績も悪くなかった。ただし、本人は、学習に対

するやる気が湧かず、家庭学習に集中できていないことや計画を立てることが苦手で、家庭学習が時間通りに進まないことに、不安や焦りを感じていた。

以上のことから、全般的な悩みは少ないものの、本人は学習計画や集中力といった学習面に対する不安を感じていた。一方で、本人は課題を感じていないが、友人関係についても自分から関係構築を行うことへの難しさがあると考えられた。

そこで、生徒 Y への取り組みについては、本人の悩みである学習面に対する不安の軽減と悩みの解決をねらいとしながら、対人関係の改善へとつながる支援を行うこととした。

生徒 Y に対する実践 生徒 Y の実施内容は表 1 のとおりである。

なお、2 回目の学級 SEL 後の個別 SEL では問題解決を実施した。当初、対人関係に関するスキル学習を実施予定であったが、本人の希望により、学習面で集中できないことについて、問題解決のステップを用いて考えた。

表 1 生徒 Y に対する SEL 実施内容

実施月	SEL	タイトル	ねらい
9月	学級	「落ち着いて行動しよう」	自己感情のコントロール
11月	個別	「問題解決&マインドフルネス」	問題解決&自己感情のコントロール
12月	学級	「トラブルを解決しよう」	問題解決
翌年1月	個別	「問題解決」	問題解決

実践の結果 実践後、SDQ, ASSESS を実施したところ、表 2, 3 の結果が示された。ASSESS の結果を見ると、全体的な傾向として得点の低下がみられたものの、生活満足感は偏差値 50 以上であることから、落ち着いた生活を送っていることがうかがえる。対人面については、非侵害的関係の得点が高くなる一方で、友人サポートの得点が下がっており、やや孤独感を高めている印象があった。また、向社会的スキルの得点が大幅に低下していた。一方で、教師評定による SDQ の得点推移をみると、大きな変化が見られなかった。このことから元々向社会的な行動は少なかったが、生徒 Y 自身がそのことに気づき始めた可能性が考えられ、自己理解の深まりととらえることができる。ただし、社会的な行動の変化が見られなかったことは今後の課題と考えられる。今回は個別 SEL の中で対人関係の育成を計画する予定であった。しかし、本人の困り感は学習面であったため、学習面の不安の軽減や問題解決に学習内容が集中してしまった。今後は、友人関係に対する不適応感によって、向社会的スキルを含めた対人面の改善への意欲が高まってくることが考えられるため、今後、スキル習得に向けた十分な学習機会を提供することが求められる。

以上のことから、生徒 Y の介入においては、向社会的スキルの未熟さへの気づき（自己理解の深まり）が促された可能性が示されたが、半年間の取り組みでは、こうした気づきを促したことにとどまってしまう、スキル習得に向けた介入が十分に行えなかった。特別な支援ニーズを抱える生徒自身の問題意識を感じていない場合の介入の難しさが示されたと言える。

表 2 ASSESS の結果

	9月	2月
生活満足感	59	52
教師サポート	71	71
友人サポート	56	49
向社会的スキル	53	39 N
非侵害的関係	52	58
学習的適応	63	61

Nは偏差値40未満を示す

表 3 SDQ の結果

	9月	2月
困難さ	40	38 N
行為の問題	57	57
多動・不注意	53	57
情緒の問題	36 N	30 N
仲間関係の問題	23 N	17 N
向社会性	45	55

Nは偏差値40未満を示す

(2) 生徒 Z に対する実践と成果

2019 年度の実践前のアセスメント 生徒 Z の特性理解のため、9～10 月に ASSESS, SDQ, 面談を行った。その結果、対人面で多くの課題を抱えていることが推察された。自己評価による ASSESS の結果では非侵害的関係の得点が低く、生徒 Z 自身は仲間からの侵害を強く感じているようであったが、教師評定による SDQ の結果では、行為の問題や仲間関係の問題の高さや向社会性の低さなどがみられていた。面談の内容を踏まえると、仲間からの侵害は生徒 Z 自身による仲間への高圧的な言動が原因となっている可能性が考えられた。また、生徒 Z 自身は、自分の言動が仲間を不快にさせていることへの気づきが乏しいため、自己に対する侵害感を高く感じているようであった。このことから、本人の認識以上に学校生活では不適応行動がみられ、生徒 Z の課題は対人関係全般に及んでいた。

そこで、生徒 Z の取り組む課題として、初年度の個別 SEL では、自己と他者の感情理解に焦点を当てて取り組むこととした。また、学級 SEL では、自己感情のコントロール、対人関係能力に関連する内容を扱った。

2019年度の生徒Zに対する実践 生徒Zの実施内容は表4のとおりである。

表4 生徒Zに対するSEL実施内容

実施月	SEL	タイトル	ねらい
9月	学級	「上手に伝えよう」	自己表現（アサーション）
10月	個別	「とらえ方のクセを知ろう」	自己の認知理解
11月	個別	「適応的な考え方をしよう」	適応的な思考
12月	学級	「聴き上手になろう」	傾聴スキル
翌年1月	学級	「落ち着いて行動しよう」	自己感情のコントロール
翌年2月	個別	「相手の立場で考えよう」	他者視点の理解

2019年度の実践の結果 実践後、SDQ,ASSESSを実施したところ、表5,6の結果が示された。ASSESSの結果において、大きな変化として教師サポート得点の向上と生活満足感の低下がみられた。一方、教師評定によるSDQの得点推移をみると、仲間関係の問題において大幅な得点低下がみられるものの、困難さ、行為の問題、多動・不注意、向社会的の向上がみられた。

これらの結果をまとめると、生徒Zは学校生活においては、癇癢を起こすなどの感情に任せた言動が減少し、向社会的な行動も少しずつみられてきているようである。一方で、仲間関係の問題の減少や非侵害的関係の低さなどから、依然として生徒Z自身に対する周囲の態度は改善されていないことが伺え、生徒Z自身もそのことを認識しているようであった。

以上のことから、生徒Zの介入においては、向社会的スキルの未熟さへの気づき（自己理解の深まり）が促され、行動の改善の兆候が示されたと考える。しかし、半年間の取り組みでは、こうした気づきを促したことにとどまり、さらなるスキル習得に向けた介入が今後の課題と考える。

表5 ASSESSの結果

	9月	2月
生活満足感	45	34 N
教師サポート	45	55
友人サポート	44	44
向社会的スキル	47	50
非侵害的関係	37 N	33 N
学習の適応	61	63

Nは偏差値40未満を示す

表6 SDQの結果

	9月	2月
困難さ	30 N	38 N
行為の問題	18 N	34 N
多動・不注意	35 N	57
情緒の問題	43	43
仲間関係の問題	42	23 N
向社会的	31 N	55

Nは偏差値40未満を示す

2020年度の実践の中断 2019年度の実践の成果と課題を踏まえ2020年度も継続的な実践を計画していた。しかし、2020年4月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う日本初の緊急事態宣言が発出されたことにより、2020年度の実践をしばらく中断することとした。その後、実践校である効率高等学校の担当者と協議を進め、2020年10月に実践を再開することとなった。

2020年度の実践前のアセスメント 生徒Zの特性理解のため、9～10月にASSESS,SDQ,面談を行った。ASSESSの結果、友人サポートと非侵害的関係、および向社会的スキルといった対人面の低さに加えて、生活満足感の低さが示された。依然として仲間からの孤立が推測された。一方、SDQの結果をみると、仲間関係の問題についての得点が低いものの、それ以外の項目は平均的な値であった。以上の結果を面談の様子と合わせて考えると、生徒Z自身に孤立感がある一方で、学校生活には大きなトラブルを起こすこともなく、ある程度適応できていることが伺えた。

そこで、生徒Zの取り組む内容については、昨年度の課題を踏まえて、社会的スキルの育成を中心に扱うこととした。

2020年度の生徒Zに対する実践 生徒Zの実施内容は表7のとおりである。特に、生徒Zは自分の気持ちや意思を伝える際に高圧的な言動になることがあったため、適切に自分の意思を伝達する方法を個別SELで扱うこととした。

表7 生徒Zに対するSEL実施内容

実施月	SEL	タイトル	ねらい
11月	個別	「自分を大切にしたい主張をしよう」	自己表現
12月	学級	「トラブルを解決しよう」	問題解決
12月	個別	「適切に反論しよう」	自己表現
翌年2月	個別	(面談)	
翌年3月	学級	「双方向のコミュニケーション」	対人関係

なお、3回目の個別SELは、直前に特定の教職員と生徒との関係が悪化するトラブルが起きたため、そのことについての面談を行うこととした。

実践の結果 実践後，SDQ,ASSESS を実施したところ，表 8，9 の結果が示された。

ASSESS の結果において，生活満足感の向上と教師サポートの減少がみられた。生活満足感の向上は学習的適応の向上など対人面以外での安定が影響しているかもしれない。一方，教師評定による SDQ の得点推移をみると，困難さ，行為の問題，情緒の問題，仲間関係の問題において大幅な得点の低下がみられた。これらの結果をまとめると，生徒 Z 自身は少しずつ言動の改善がみられており，生活満足感も改善傾向にあったと考えられる。しかし，特定の教職員と生徒との関係悪化により，状態が急変し，対人面の得点が低下したものと考えられる。

以上のことから，生徒 Z の介入においては，年度当初はある程度実践効果があったと推察される。一方で，実践回数の確保などの影響に加えて，特定の教職員と生徒との関係悪化によって効果が示されなかった。この点については，学校内での生徒 Z を取り巻く教職員とのさらなる連携が課題となる。

表 8 ASSESS の結果

	9月	3月
生活満足感	36 N	41
教師サポート	54	49
友人サポート	40	40
向社会的スキル	41	41
非侵害の関係	37 N	35 N
学習的適応	61	65

Nは偏差値40未満を示す

表 9 SDQ の結果

	9月	3月
困難さ	46	38 N
行為の問題	49	34 N
多動・不注意	53	57
情緒の問題	55	43
仲間関係の問題	29 N	23 N
向社会性	51	55

Nは偏差値40未満を示す

(3)総合考察

本研究では，支援ニーズのある高校生に対して，個別と学級の SEL プログラムを関連づけたプログラムを実施し，その効果を検討することを目的とする実践と検討を行った。2名の高校生を対象に実践の結果，高校生自身の対人関係に対する意識に変化する可能性が示唆された。本研究での実践対象者となった生徒はいずれも ASSESS の向社会的スキルを高く自己評価していたが，本プログラムを実践することで，自己評価が低くなった。教師評定ではそのような変化がみられなかったことから，対人関係に対する自己認知が深まったことが考えられる。1年間で数回の個別 SEL では実践のつながりが希薄であったが，学級 SEL と関連付けることによって，SEL が“点から線”の実践となり，生徒自身の変容に良い影響を与えたと考える。

一方，実践効果が自己認知の深まりという個人内の変化に限定されていることについては課題となる。それは，プログラムの大きな目標が学校適応であるため，本研究の実践成果でも学校内での対人関係や学習面での改善を期待していた。ただし，本研究での対象者は，客観的な評価によって支援ニーズのある生徒として選択されている。そのため，本人が支援ニーズを求めているかどうかは選択の対象外となっていた。本研究では実践前の調査段階では自己評価が高かったことを考慮すると，本人が支援ニーズを認識していた可能性は低かったと思われる。このことから，本プログラムを実施した生徒自身が適切な自己認知ができるようになったことは大きな成果といえる。

また，学級 SEL と個別 SEL を関連づけた実施の難しさが課題として挙げられる。個別 SEL では，アセスメントによって示された本人の課題を学級 SEL と関連付けながら，活動内容を選択した。しかし，生徒 Y のように本人が希望する支援がある場合，個別のかかわりにおいては，アセスメント結果によって示される課題と異なっても優先的に本人が希望する支援を提供する必要がある。また，生徒 Z のように直前に大きなトラブルが起きて計画した個別 SEL が実施できないケースも発生した。いずれの場合も臨床的な対応であるが，計画的なプログラムを進めるにあたって，大きな影響を及ぼした。今後はこうした事態に対応できるように余裕のある実践計画を立てることが求められる。

最後に，教職員との連携についての課題である。本研究では支援ニーズがある生徒の社会性育成を目指した実践を行ったが，学習したスキルの定着や強化に向けた支援をより充実させる必要がある。例えば，学級 SEL で学習したスキルを学校場面で活用した際には，授業実施者である教職員からスキル強化のコンプリメントが提供される。しかし，研究代表者が実施した個別 SEL で学習した内容の場合，学校場面で活用したとしてもコンプリメントが提供されることがなく，スキル定着が期待できない。こうした支援やトラブルへの早期対応の仕組みを構築しておくことは，スキル定着には不可欠であった。今後は，個別 SEL の実施内容の共有，およびスキル定着に向けたかかわり方の教示などを行い，教職員との連携を密接に行っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山田洋平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 127
3. 書名 対人関係と感情コントロールのスキルを育てる中学生のためのSELコミュニケーションワーク	

〔産業財産権〕

〔その他〕

図書に掲載した「対人関係と感情コントロールのスキルを育てる中学生のためのSELコミュニケーションワーク」（明治図書出版，2020年）については，本実践で作成・実施した活動の一部を掲載している。

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------